

第2回「住宅団地再生」連絡会議 プログラム

●午前の部（午前10時～）【テーマ】団地再生の担い手・推進体制について

再生の取組を行っている団地において、地域住民、民間事業者、行政等がどのような体制、目的で取り組んでいるのか等について、取組事例を元に紹介する。

開会挨拶・国土交通省取組施策（平成30年度予算案概要）・住宅団地実態調査報告	
① 住宅団地の活性化に向けた広島市の取組み 【広島市】	戸建て住宅団地を多数抱える広島市において、学識・住民・関係事業者等の研究会を経て「住宅団地の活性化に向けて」を取りまとめました。住民等による自主的な取組を総合的に支援する方針の下、各種施策を展開しています
② 持続可能な郊外住環境実現プロジェクト 【東京藝術大学 藤村龍至准教授】	埼玉県内の約100箇所あるニュータウンから特徴的な5箇所を比較考察し、活性化に向けて介入を試みるプロジェクト
③ 郊外大規模団地に住み続けられるためのNPO×地域住民での取組み 【NPO法人ちば地域再生リサーチ】	集合住宅団地中心で構成される千葉市海浜ニュータウンにおいて、大学発NPOと地域住民の協働により、住まいのリペア・リフォーム、コミュニティ・暮らしサポート、中古住宅流通等の様々なサービスを提供するなど、団地を活性化するための包括的な取組みをしています
④ いつまでも住み続けたい街づくりに取り組んでいます 【NPO法人さくら茶屋にししば】	横浜市内の民間開発の戸建て住宅団地において、商店街の空き店舗を活用し、誰でもが気軽に来られる居場所づくりのため、ランチや惣菜の提供、地域の腕自慢の方々の作品販売、大家族食堂や認知症カフェなど様々な活動をNPO法人として取り組んでいます

●午後の部（午後2時～）【テーマ】多様な世代の居住の実現について

高齢化の進む住宅団地において、若年世帯の転入を推進し、多世代居住を実現する、リノベーションの推進、住み替え促進、生活支援施設整備などの実践的な取組を紹介する。

開会挨拶・国土交通省取組施策（平成30年度予算案概要）・住宅団地実態調査報告	
① ふるさと団地の元気創造推進事業～郊外型住宅団地に新たな息吹を～ 【大分市】	本市では、少子高齢化や人口減少、空き家・空き地の増加、商店の撤退、バスの減便等様々な問題がいち早く顕在化している戸建ての郊外型住宅団地において、平成22年度からモデル団地を指定し、地域コミュニティの活性化等を目的に本事業を行っています
② DIY・リノベーション等による新たな入居者獲得の取組み 【大阪府住宅供給公社】	公社賃貸住宅において、郊外型団地再生のモデル構築を目指して、先駆的なDIY賃貸、リノベーション等、若年世帯の転入促進のための各種取組を実施しています
③ 近鉄グループの沿線価値向上に向けた取組み 【近鉄グループホールディングス（株）】	近鉄グループでは、独自の「住み替えサイクル」構想を掲げ、住み慣れた地域での定住・住替えの促進に取り組んでいます。若い子育て世帯や高齢者世帯向けの住宅整備のほか、戸建住宅の価値向上、既存住宅の流通促進、サービスやセミナーを通じたライフスタイル提案など、ハード・ソフト両面から様々な施策を展開しています
④ 産学官による地域包括ケア豊明モデル「けやきいきいきプロジェクト」 【豊明市・UR都市機構・藤田保健衛生大学】	急速な高齢化が進むUR賃貸「豊明団地」の課題解決に向け、大学・UR都市機構・行政が三者協定を締結し、「けやきいきいきプロジェクト」として取組開始。プロジェクトの発展とともに参加機関は地域住民や学校、民間企業等と重層的になり、集約された力は、市全体のヘルスケア政策の推進エンジンとして役割を果たしつつある